

有効求人倍率の上昇の要因は、労働力人口の減少

2016年6月9日 野口悠紀雄

[早稲田大学ファイナンス総合研究所顧問] ダイヤモンド・オンライン

16.3.7 参院予算委員会での安倍総理の発言—「アベノミクスは失敗したと決め付けているが、失敗していません。働き盛りの皆さんの失業者も60万人減っています。有効求人倍率も23年ぶりの高い水準(1991年11月の1.34と並ぶ、24年5ヵ月ぶりの高水準)、7つの県では過去最高になっている。こうした結果を全く無視して『間違っている』と言って、もとの政策に戻ったら、こうした成果も全部、吹っ飛んでしまう」

厚生労働省が先日発表した4月の全国の有効求人倍率(季節調整値)は、3月から0.04ポイント上昇して1.34となった。これは、1991年11月の1.34と並ぶ、24年5ヵ月ぶりの高水準だ。また、就業地別の求人倍率が全都道府県で初めて1を超えた。

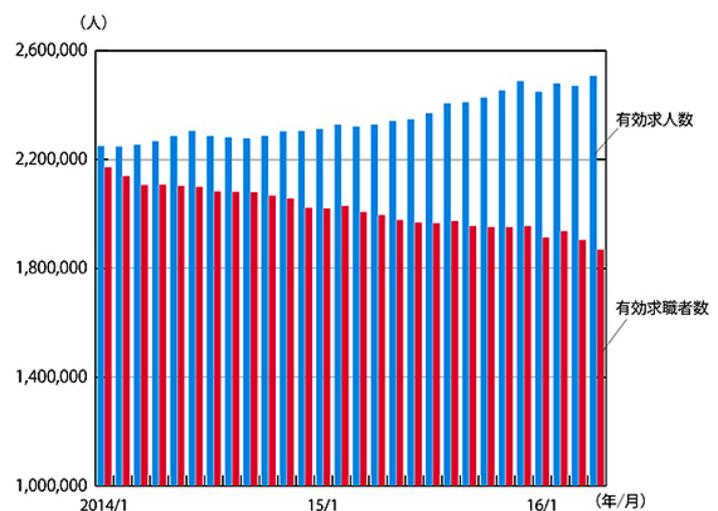
厚生労働省は、有効求人倍率の上昇を、「景気が緩やかに回復していることに伴い、雇用情勢も改善している」ことの反映だとしている。

都合の良い数字だけを並べる 安倍政権

しかし、上記の内容を分析すると

① 有効求人倍率の上昇の第一の要因は、労働力人口の減少による求職者の減少の影響が大きい。

図表1に見るように、求職者は、15年12月以降、かなり減少している。16年4月を15年12月と比較すると、約8万6000人の減(4.4%の減)だ。求人数は、4月には増加したのだが、3月まではあまり顕著な増加ではなかった。16年4月を15年12月と比較すると、約1万9000人の増(0.8%の増)にすぎない。つまり、この期間では、求職減のほうが約4.5倍の規模だったのである。



図表1

② 求人倍率が高いのは賃金の低いパート労働の分野決して歓迎できることではない。

図から明らかなように、有効求人倍率が継続的に高いのは、パートタイムである(図には示していないが、2012年9月から継続的に1を超えている)。

それに対して、正社員は1をかなり下回る。16年4月には0.85でしかない。パート、新規学卒を除くと、有効求人倍率は1近辺である。

日本経済の活性化のためには、生産性が高く給与も高い分野での雇用が増加することが必要だ。

